



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月13日

上場会社名 株式会社サーキュレーション 上場取引所 東
 コード番号 7379 URL <https://circu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 雅俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 山口 征人 (TEL) 03(6256)0467
 四半期報告書提出予定日 2022年12月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の業績(2022年8月1日~2022年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	1,943	16.6	120	△38.8	120	△38.5	75	△40.9
2022年7月期第1四半期	1,666	ー	196	ー	195	ー	128	ー

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年7月期第1四半期	9	16	8	83
2022年7月期第1四半期	15	56	14	83

(注) 1. 2021年7月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	3,201	75.0	2,402	75.0		
2022年7月期	3,344	69.3	2,319	69.3		

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 2,402百万円 2022年7月期 2,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年7月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0.00
2023年7月期	ー					
2023年7月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,300	30.9	600	13.3	600	13.5	390	12.5	47	19

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2022年9月13日に開示しました業績予想の売上高、営業利益、経常利益、及び当期純利益に変更はございませんが、ストックオプション行使に伴う発行済株式数の増加により、1株当たり当期純利益の金額が変動しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付書類P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年7月期1Q	8,330,100株	2022年7月期	8,266,400株
② 期末自己株式数	2023年7月期1Q	47,400株	2022年7月期	47,400株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年7月期1Q	8,265,253株	2022年7月期1Q	8,228,158株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、2022年12月13日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、ウクライナ問題をめぐる国際情勢の緊迫化や原油価格の高騰、米国金融政策動向の世界経済への影響等により、国内景気は依然不透明感が拭えない状況にあります。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）につきましては、感染拡大防止策の浸透や各種政策の効果もあり、ピーク時から比較して緩やかに落ち着きを取り戻しつつあります。

一方で、個人の働き方は多様化し、人生100年時代におけるシニア世代の働き方、女性の活躍推進、日本国政府の掲げる働き方改革、企業を取り巻く終身雇用の崩壊等により、多様な働き方を望む個人が増加しており、組織に依存しない働き方が広がっております。加えて、高度な技能を有するプロ人材は、高い専門性を磨き「一社に雇用されるのではなく、専門性を活かし複数社で価値を発揮する」志向性を持った働き方が増加しております。

企業も、少子高齢化による労働力の減少、地方中小企業の事業承継問題、大手企業のイノベーションのジレンマ等、我が国の経済発展において多くの課題を抱えております。

従来の企業と個人が「雇用」という形で繋がるというあり方では、これらの課題に対応することが困難な状況になっております。「雇用」に縛られない多様な働き方を望む個人と、外部のプロ人材による経営改革を進めたい企業が、時間や場所、組織の枠組み等の制限を超えて、協業できる仕組みが必要になっていくと考えられます。

このような状況のもと、当社は、「世界中の経験・知見が循環する社会の創造」というビジョンを掲げ、「プロシエアリング」事業を展開し、順調に業績を伸ばしております。当社主力サービスである「プロシエアリングコンサルティング」サービスは、世の中の法人企業が抱える経営課題を外部プロ人材の力で解決支援するサービスであります。また、「FLEXY（フレキシィ）」サービスは、企業のITに関する経営課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）によって解決支援するサービスであります。

当第1四半期累計期間は、労働人口減少による人手不足や働き方改革に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響から、オープンイノベーションによる経営改革やDXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用の需要が堅調に推移致しました。

「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの売上高は、「平均月次プロジェクト件数×平均月次請求単価×3ヶ月」により算出されます。当第1四半期累計期間は、過去の緊急事態宣言を経て当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しており、平均月次稼働プロジェクト数が1,255件となり、過去最高値に到達しました。

以上の結果、その他サービスの売上高も加味し、当第1四半期累計期間における売上高は1,943,800千円(前年同期比16.6%増)となりました。費用につきましては、優秀な人材の採用、社内DX推進、ウェビナー施策を推進するためのマーケティング投資等を行い、営業利益は120,183千円(前年同期比38.8%減)、経常利益は120,267千円(前年同期比38.5%減)、四半期純利益は75,720千円(前年同期比40.9%減)となりました。なお、当社はプロシエアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業ごとの売上高は次の通りであります。

サービス別	前第1四半期累計期間 (千円)	当第1四半期累計期間 (千円)	前年同期比 (%)
プロシエアリング コンサルティングサービス	932,744	1,050,440	112.6
FLEXYサービス	684,541	857,641	125.3
その他	49,451	35,718	72.2
計	1,666,738	1,943,800	116.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計につきましては、前事業年度末と比較して、143,281千円減少し、3,201,177千円となりました。これは主に、法人税等や消費税の納付及び賞与の支給により、現金及び預金が156,254千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計につきましては、前事業年度末と比較して、226,303千円減少し、799,135千円となりました。これは主に、未払金が141,747千円減少したこと、法人税等の納付により未払法人税等が48,182千円減少したこと、消費税の納付により未払消費税等が10,743千円減少したこと、賞与の支給により賞与引当金が43,775千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して83,022千円増加し、2,402,042千円となりました。これは四半期純利益75,720千円を計上したことに加え、新株予約権の行使により、資本金が3,650千円、資本準備金が3,650千円、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の業績予想は、2022年9月13日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

なお、有価証券報告書の「事業等のリスク」において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に伴うリスクについても記載しておりますが、過去の緊急事態宣言を経て当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しており、現在の新型コロナウイルスによる当社2023年7月期業績への影響は軽微と捉えております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,291	2,113,036
売掛金	768,526	776,064
仕掛品	1,170	5,159
その他	69,407	68,300
貸倒引当金	△1,589	△1,059
流動資産合計	3,106,806	2,961,501
固定資産		
有形固定資産	31,461	30,047
無形固定資産	88,631	91,199
投資その他の資産		
その他	124,827	126,893
貸倒引当金	△7,267	△8,464
投資その他の資産合計	117,559	118,428
固定資産合計	237,652	239,676
資産合計	3,344,458	3,201,177

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,873	415,795
未払金	293,294	151,547
預り金	68,503	62,101
未払法人税等	92,727	44,545
未払消費税等	52,267	41,524
賞与引当金	77,727	33,952
その他	46,478	48,978
流動負債合計	1,024,872	798,444
固定負債		
その他	566	690
固定負債合計	566	690
負債合計	1,025,438	799,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,020	870,671
資本剰余金	855,295	858,945
利益剰余金	696,595	772,315
自己株式	△99,891	△99,891
株主資本合計	2,319,019	2,402,042
純資産合計	2,319,019	2,402,042
負債純資産合計	3,344,458	3,201,177

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	1,666,738	1,943,800
売上原価	967,252	1,154,780
売上総利益	699,486	789,019
販売費及び一般管理費	502,960	668,836
営業利益	196,525	120,183
営業外収益		
受取利息	7	10
雑収入	98	89
営業外収益合計	105	100
営業外費用		
支払利息	973	16
営業外費用合計	973	16
経常利益	195,658	120,267
税引前四半期純利益	195,658	120,267
法人税等	67,620	44,546
四半期純利益	128,037	75,720

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。